

ラオスー深まる対中国関係の現状と問題点

山田紀彦

近年、ラオスと中国の関係が急速に深まっている。中国から多額の援助や投資がラオスに流入するとともに、指導層の人事交流も活発となり、「特別な関係」にあるベトナムとの関係を凌ぐほどである。対中関係の深化は、ラオスに経済的利益をもたらす一方で、いくつかの深刻な問題も生み出している。本稿は、両国関係の歴史の変遷とともに現状を考察し、対中関係の深化がラオスにどのような利点と問題点をもたらしているのかを検討する。

● 両国関係の歴史の変遷

現在の両国関係は、中国がパテート・ラーオ（現在のラオス人民革命党を中核とする革命勢力を指す）の解放闘争を支援する一九五〇年代後半に端を発する。中国は、イデオロギー的理由とともに、安全保障の観点からパテート・ラーオを支援した。中国にとって、国境を接するラオスがアメリカだけでなく、ソ連の支配下に置かれることも脅威であった。そのため、インドシナ問題解決のために開催された一九五四年と一九六一年のジュネーブ会議において、中国は、ラオス中立化のために北ベトナムやパテート・ラーオに対して妥協を迫ったといわれている（参考文献④、p.293）。

一方パテート・ラーオにとって、解放闘争を遂行していく上で、ソ連、中国の両社会主義大国からのイデオロギー的、かつ、軍事、経済的支援は必要不可欠であった。一九五九年、カイソン・ラオス人民党書記長は（役職は当時、以下同じ。一九七二年に人民革命党に改称）、支援要請のため中国を訪問した。一九六五年には五〇日間という長期にわたり中国に滞在し、支援について協議している（参考文献⑧、p.2）。

一九七五年のラオス人民民主共和国設立後、ラオスは戦後復興のための支援をソ連、ベトナム、中国に対してそれぞれ要請した。当時、すでに社会主義大国間のイデオロギー対立が深刻化していたが、ラオスにとっては戦後復興が最大の課題であり、三方国に対して平等に支援を要請したのである。

一九七六年三月、カイソンは、解放闘争への支援に対して謝意を伝えるため中国を訪問した。当然、今後の支援も視野に入れての訪問である。当時、中国は、ラオス北部で道路建設等の支援を行っており、最も多い時期で一万五〇〇〇人の中国人兵士や労働者がラオス国内で活動していたといわれている（参考文献③、p.296）。中国の支援が国境を接する北部に集中していたのは、当然、安全保障が理由であった。

しかし、一九七七年、中国がラオスからの追加支援要請を断ると、両国関係は徐々に悪化する。中国は、ラオスがソ連と関係を深めつつあることに対し懸念を示す目的で、支援を断ったのである。ただ、ラオスとの関係を完全に悪化させることは、中国南部にソ連の影響力を拡大させることになる。そこで、一九七八年一月、中国は全面的な関係悪化を回避するため、新たな道路建設や軽工業建設支援を

ラオスに提案する。しかし、中国に追加支援要請を断られ、すでにソ連との関係を一層深めていたラオスは、中国の提案を拒否する。そして、カンボジアのポルポト問題を機に中越関係が悪化すると、ラオスは中国への批判を強めるようになったのである（参考文献④、pp.296-299）。

一九七八年七月、カイソーンは中国を「国際反動主義者」と公に非難した。これに対して中国は、ラオスがベトナムの圧力下に中国批判を行っているとし、ラオスに一定の理解を示した（参考文献④、p.299）。つまり、中国は安全保障の観点から、一貫してラオスと一定の関係を維持しようとしたのである。

ラオスの党政治局内にも中国との関係改善を望む声があった。しかし、一九七九年三月、中国軍がラオス国境沿いに軍隊を集中させているとのソ連、ベトナムの報道を受けて、政治局は中国批判の声明を出す。そして、ラオスは中国に対し、道路建設の中断と中国人技術者の撤退、大使館職員数の削減を要求した（参考文献④、pp.300-301）。また、ラオスの党内では「中国派」の粛清が行われ、教育省や保健省幹部が中国に亡命する事件も起きた。

一方中国も、一九八〇年に起きたラオス・タイ国境問題の際、タイへの支持を表明するなど態度を変化させた。この時まで、両国関係は修復が難しい状況となっていたのである。そして、両国関係は、社会主義大国間の関係が正常化する一九八〇年代後半まで改善されない。

ソ連は、一九八〇年代前半から対中関係を改善する姿勢を示していたが、ベトナムがソ連の対中政策を受け入れるのは一九八五年前後である。それを受けて、一九八六年八月に開催されたインドシナ外相会議では、中国に関係改善を呼び掛けた。同年十二月、および一九八七年一月には、ラオス・中国外務次官級会議が開催された（参考文献②、pp.191-192）。そして、中ソ関係が正常化し、中越関係も改善の兆しをみせると、ラオス・中国関係も一気に改善する。

一九八九年五月、ゴルバチョフ・ソビエト共産党書記長が中国を訪問し、中ソ関係が正常化した。中越も九年ぶりに外務次官級協議

を行った。このような中、同年一〇月、カイソーン書記長が中国を訪問し、文化協力協定、領事協定、ビザ免除協定、国境問題処理に関する仮協定を結んだ。翌年一二月には、李鵬首相がラオスを訪問している。

ラオスにとって、対中関係の改善には二つの大きな意味合いがあった。第一は、社会主義国間のイデオロギー的結束である。一九八九年にポーランドやハンガリーで非共産党政権が誕生し、一九九一年にはソ連も崩壊する。このソ連・東欧の「社会主義の危機」は、ラオスにも党と国家の関係見直しを迫ることになった。つまり、一党支配体制を維持しながら政治と経済を改革し、いかに国民の信頼を獲得するかが課題となったのである。そこで、同様の課題に直面していた中国との関係構築は、イデオロギー的紐帯という面で大きな意味を持つ。

第二は、ソ連に代わる新たな援助の獲得である。ソ連の対ラオス援助は、一九七五年から一九九一年までに約東額で一四億五〇〇万ドルと（実施額は約七億六〇〇万ドル）、援助全体の約五〇％以上を占めていた（参考文献②、pp.211-212）。しかし、民主化を機に援助は減少し、ソ連の援助比率は一九八六年の五七％から一九九一年には三％、一九九二年にはほぼゼロとなった（参考文献②、p.213）。ソ連の穴を埋めたのが、IMF等の国際機関、日本やオーストラリアとともに、それまでの「敵」である中国であった（参考文献⑨、p.200）。

一方、中国にとっても、イデオロギーや安全保障に加え、ラオスとの関係構築には新たな戦略的重要性が加わった。それは、東南アジア諸国との関係構築である。中国にとって東南アジア市場が重要であることはいうまでもない。特に、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム（以下、CLMV）との関係構築は、中国南西部の開発にとって重要な意味を持つ。また、インド洋へのルート確保、メコン川流域開発、国境沿いの治安維持等においても、CLMV四カ国との協調は欠かせない（参考文献⑥）。人口六〇〇万にも満たないラオスは市場としての価値は低い、豊富に存在する鉱物資源

表1 ラオスの対中国貿易 (1997年度～2006年度)

(単位:1万ドル)

年度	総額	対中輸入額	対中輸出額
1997	2,875	2,293	582
1998	2,573	1,783	790
1999	3,172	2,216	956
2000	4,084	3,442	642
2001	6,187	5,441	746
2002	6,395	5,430	965
2003	10,944	9,824	1,120
2004	11,354	10,088	1,266
2005	12,892	10,338	2,554
2006	21,836	16,871	4,965

(出所) 参考文献⑦、p.113。
(注) ラオスの財政年度は10月～9月。

表2 中国企業による対ラオス直接投資 (1990～2006年)

(単位:ドル)

	分野	件数	額
1	エネルギー	6	333,102,200
2	工業・手工業	62	209,547,986
3	サービス	26	120,350,376
4	鉱業	37	106,247,900
5	農業	31	39,883,720
6	木材加工業	9	21,369,600
7	縫製	15	15,129,000
8	貿易	18	13,232,338
9	建設	11	9,470,300
10	ホテル・レストラン	15	6,963,714
11	電信	2	800,000
12	コンサルタント	4	550,000
	合計	236	876,647,134

(出所) 参考文献⑧、pp.26-27。

は長い間中国にとって魅力であった。また、東南アジア大陸部の中心に位置するラオスとの関係構築は、大陸部諸国とのネットワーク形成、そして、その先の島嶼部へのルートとしても価値がある。つまり、中国にとつての対ラオス関係は、CLMV四カ国との関係構築、さらには、対ASEAN関係の一環として捉えることができる。以上、ラオス・中国関係を振り返ると、両国関係は常に、イデオロギー、経済支援、安全保障の三つを基軸に展開してきたことがわかる。そして、それぞれの要素は、国際環境の変化に伴ってその重要性を変化させてきたのである。現在でも、三つの要素はその重要性を失っていない。それは、冷戦の終焉によってイデオロギーが両国関係の基軸として重要性を失うことなく、「社会主義の危機」により新たな重要性を持ち始めたことからもわかる。そして、現在は、市場の確保や経済的利益追求という新たな要素が加わった。では、現在の両国関係はどのような発展を遂げているのだろうか。

● 急激に発展する両国関係

一九九七年六月、両国関係を促進するための窓口として、ラオス・中国経済・貿易・技術協力委員会が設立された。これ以降、両国関係は経済を中心に展開する。そして、二〇〇〇年の両国首脳による相互訪問を機に、両国関係は全分野において急速に深まっていく。

二〇〇〇年七月、カムタイ国家主席が中国を訪問し、一月には、江沢民国家主席が中国国家主席として初めてラオスを訪問した。一月の訪問では、両国関係の一層の進展で合意し、経済協力とともに安全保障や軍事面における交流促進でも一致している。また、中国はラオスに対し、「できる範囲内で最大限の援助を行う」ことを約束した。

表1は、協力委員会設立以降の両国の貿易額を示している。一九九八年度(ラオスの財政年度は一月～九月)は、ラオスがアジア経済危機の影響を最も受けた年であり、輸入額が減少したため、貿易総額も前年比で若干減少した。しかし、一九九八年度を除き、一九九七年度以降両国の貿易額は年々増加し、二〇〇六年度には約二億二〇〇〇万ドルに達した。ラオスの大幅な貿易赤字という問題はあつたものの、貿易関係が急速に発展していることがわかる。

投資関係も順調に推移している。中国企業の投資は、一九九〇年から二〇〇六年まで一二部門に二三六プロジェクト、八億七六四万七三四ドルにのぼる(表2参照)。ラオス計画・投資省によると、二〇〇六/〇七年度には二カ国から一九一のプロジェクトに対し、総額九億七四〇万ドルの投資があつた。そのうち中国企業一〇〇%出資による投資は四億九六〇〇万ドルと最も多い(『パサーソン経済・社会』紙、二〇〇八年二月一日付)。また、経済成長を牽引する鉱業部門への投資は、二〇〇六年八月時点で、同部門の全事業数一四〇のうち、四六事業を中国企業が実施している(Vientiane Times、二〇〇六年八月二四日付)。

二〇〇〇年以降は、中国の対ラオス援助も増加している。これまでに、中国はラオスに対し、無償、有償、特別融資合わせて約三五億

表3 中国による対ラオス援助¹⁾

(単位：元)

年	総額	無償	無利子借款	低利子借款	ラオス政府保証借款	民間企業への貸付による投資的借款
1959 - 1979	965,600,000	866,600,000	99,000,000 ²⁾	—	—	—
1989 - 2000	600,540,000	115,740,000	110,000,000 ³⁾	200,000,000	—	—
2000.11.12 - 2006.12.31	1,196,900,000	397,900,000	299,000,000	500,000,000	291,600,736	52,140,000
2006.1.1 - 2006.12.31	760,500,000	100,500,000	100,000,000	560,000,000	—	—
合計	3,523,540,000	1,480,740,000	608,000,000	1,260,000,000	291,600,736	52,140,000

(出所) 参考文献⑧、pp. 28-29。

(注) 1) 年月、額、項目は原文のまま記載している。2) 2003年6月12日に債務放棄で合意。3) 2006年11月19日に債務放棄で合意。

元の援助を行っている(表3参照)。無償は国立文化ホール、ルアンパバーンラオス・中国友好病院、パトゥーサイ公園建設、第一〇回ASEAN首脳会議への機器提供等、有償はウドムサイ県のナムコー水力発電所、R3道路建設等、特別融資は電信事業、ヴァンヴィエン第二セメント工場建設、M60型航空機購入、行政の電子化等に行われている。このように、両国の経済関係は急速に深まっている。

一方、経済関係の進展に伴って、政治、軍事分野においても関係が徐々に深まりつつある。一九九八〜九九九年、中国はカイソン・ポムヴィハーン国防学院に機材を提供するとともに、中国人講師を派遣し中国語や戦術に関する講義を行った。また、二〇〇二年二月、遲浩田・中国国防相がラオスを訪問し、両国軍の結束、友好、協力関係の強化で合意した。二〇〇三年には、ドワンチャイ国防相が二度中国を訪問している。

注目すべきは、中国がラオスの党・政府幹部に対する研修を拡大していることである。二〇〇五年、中国はラオスの郡レベルの党執行委員会書記一〇〇人、地方の部門(農業や保健などの各部門を指す)指導者六〇人に対する研修を行った。二〇〇六年には、中央級指導者一〇〇人、規律検査担当

三〇人を受け入れ、政治思想・実践研修を実施した(参考文献⑧、p.29)。

これまで、ラオスの党・政府幹部の政治研修は、主にベトナムで実施されてきた。人民革命党はその設立からベトナム共産党と密接な関係にあり、ベトナムとの思想的紐帯が深い。そのため、幹部研修はベトナムと考えられ、現在でも重要な研修はベトナムで実施されている。ベトナムには及ばないものの、この分野に中国の支援が拡大していることは、ラオス・中国関係の進展の度合いを端的に示しているといえよう。

以上のような両国関係の進展を受けて、二〇〇四年二月にラオスを訪問した呉儀・中国副総理は、「中国・ラオス関係は歴史上現在が最も良好に発展している」と述べている。二〇〇六年六月、チュームマリー国家主席が中国を訪問し、同年一月には胡錦濤中国国家主席がラオスを訪問した。人事交流はトップレベルで続いており、ラオス・中国関係はもはや「特別な関係」にあるラオス・ベトナム関係を凌ぐ勢いである。

●ラオスにとっての意義

以上のように、ラオス・中国関係は急速に発展している。では、現在の対中関係の深化は、ラオスにとってどのような意義があるのだろうか。主に三点を指摘できる。

第一は、中国がラオスにとってイデオロギー的支柱となっていることである。上述のように、東欧やソ連の民主化は、政治改革という難題をもたらしたが、一党支配体制の維持という同様の問題を抱えていた両国の関係を改善するきっかけにもなった。そして、一党支配体制を維持しつつ、市場経済化を推進し経済成長を遂げ、かつ、漸進的に政治制度改革を実施する中国は、ラオスにとって一つのモデルとなっている。

二〇〇一年に開催された第七回党大会では、社会主義は危機を経験したが、「中国やベトナム、その他の社会主義国の改革政策、開放と経済改革の偉大で素晴らしい達成を目的に：平等、正

義、社会発展という社会主義の概念が達成可能であることを証明した」と主張している（参考文献⑤、p.8）。つまり、中国の経済発展は、ラオス人民革命党にとって、自身の支配を正当化する拠り所となっているのである。

第二は、経済支援である。上述したように、ソ連からの援助削減は、中国からの支援によって穴埋めされた。中国の援助を見てみると、文化ホール、道路、病院建設、航空機購入等、ラオスは必要としているが、他のドナーが援助を好まない分野に向けられている。そして、中国からの援助は「民主化」等の条件を付していないため、受け入れ側のラオスにとっては最も好ましい形態の援助ということができる。また、国内産業が育成されておらず、経済発展を当面は外資に依存せざるをえない状況の中、中国企業による直接投資もラオスの経済発展に欠かせなくなっている。

第三は、タイ経済への依存軽減である。ラオスの対タイ輸出は、二〇〇六年には全体の約四〇%、輸入は全体の約七〇%近くを占めており、タイへの過度の依存がみられる。したがって、ラオスの貿易がタイ国内の経済状況に左右されることは容易に想像がつく。例えば、一九九七年のアジア経済危機によりタイの国内需要が低下すると、対タイ輸出が前年比二八%下落し、輸出総額も減少した。タイからの投資が約四〇%を占める外国直接投資も、タイからの資金流入が低下したことで、一九九七年の投資額は前年比八八%減となった（参考文献①、pp.266-267）。対中輸出は二〇〇六年に全体の約四%、輸入は約一〇%と、全体に占める割合は未だに少ないとはいえ、中国との経済関係の深化はタイへの過度の依存を軽減することになる。

以上から、対中関係の深化は、政治的にも経済的にもラオスにとってプラスの効果をもたらしているといえる。一方で、対中関係の深化はいくつかの深刻な問題も生み出している。以下では、「ヴィエンチャン新都市開発事業」の事例から、対中関係の問題点について検討する。

●「ヴィエンチャン新都市開発事業」

現在、首都ヴィエンチャンでは、第二五回東南アジア競技会（二〇〇九年開催）のための総合競技場建設が進んでいる。これは、中国開発銀行の融資により、雲南建工集団総会社が建設を請負う事業である。ラオス側は土地を提供するのみであり、金銭的負担は負っていない。

当初、ラオス政府は中国以外の国に競技場建設支援を要請していた。しかし、どの国も支援に難色を示したため、最終的に中国に支援を要請した経緯がある。二〇〇六年八月、ブアソン首相が中国開発銀行総裁と会談した際、競技場建設に関する話し合いが行われた。そして、二〇〇六年一月一九日、胡锦涛国家主席のラオス訪問の際、中国は、競技場建設と包括的開発に対して支援を行うことと合意したのである。この包括的開発が「新都市開発事業」である。

新都市建設予定地は、ラオスのシンボルであるタートルアン寺院裏の自然豊かな湿地帯（タートルアン湿地帯）である。計画によると新都市は、中国の蘇州工業園区モデルに、居住区、商業区、サービス区等から構成される。この合意に伴って、ラオス政府は約一六四〇ヘクタール（一〇〇〇ヘクタールが新都市開発、六四〇ヘクタールが貯水池等の水域）の土地の開発権をラオス・中国合弁企業（中国側は蘇州工業園区開発有限公司や雲南建工集団総公司等の三企業でシェアは九五%、ラオス側は国営土地開発・管理会社でシェア五%）に付与した。運営期間は五〇年であり（七五年まで延長可能）、契約終了後は全てラオス政府に引き渡される予定である。

なぜ、競技場建設と新都市開発がセットになっているのだろうか。上述のように、新競技場建設は、中国開発銀行が建設を請負う中国企業に融資を行い、ラオス政府は土地を提供するだけである。そこで、企業の融資返済を補償するために、ラオス政府が同企業に対し新都市の開発権を与え、企業は新都市の運営・管理から資金を回収することになったのである。この契約形態により、ラオス政府は土地取用や補償にかかる費用を除き、競技場建設や新都市開発におい

て金銭的負担を一切負わないことになる。つまり、ラオス政府が自ら競技場を建設する資金を持たないために考え出された苦肉の策といえる。そして、この新都市開発事業からは、いくつかの問題点を看取できる。

第一は、必要性の低い開発の実施とそれに伴う土地の喪失である。競技場建設の対価として、政府は約一六〇〇ヘクタールの土地を提供しなければならない。現在ラオス政府は、資金不足を解消するため、「土地を資本に転換する」との開発政策を進めている。つまり、ラオスは豊富にある土地を提供し、外資に開発を担ってもらおうということである。

資金不足を解消するために、豊富な土地を有効活用することは必要である。しかし、競技場建設の対価である新都市開発事業は、必ずしも必要性の高い開発プロジェクトとはいえない。また、新都市計画は、すでに検討されている自治市建設計画と区画が重複しており、工業団地建設計画との違いも定かでない。既存の都市開発計画を全く考慮していないのである。今後も援助の見返りとして、このような必要性の低い開発が実施され、広大な土地を失う可能性がある。

第二は、中国優位の関係が構築されていることである。上述のように、新都市建設予定地は自然豊かな湿地帯である。この場所は米や野菜の耕作地でもあり、水資源も豊富である。また、洪水を防ぐ役割を果たす天然の貯水池でもあり、灌漑水としても使用されている。いわば多くの都民にとつての生活の「場」である。

当初、ラオス政府は、都民感情と生態系破壊への懸念から、タートルアン湿地帯への建設に難色を示していた。ラオス側は候補地としてタートルアン湿地帯以外の三カ所を提案したが、中国側はタートルアン湿地帯への建設を強く主張した。当然、競技場建設を「無償」で支援する中国側の発言権は強い。最終的には党政政治局の了承を得て、二〇〇七年九月一二日付党中央事務局通達第五一二号、二〇日付政府官房通達第一五〇九号の公布により、タートルアン湿地帯を建設地とすることが正式決定された。コンサルタントの調査

は行われたものの、建設地選定過程は中国主導で行われ、中国側の意向が優先されたのである。

このような中国優位の関係は、双方が両国関係をどのように位置づけているかに起因する。中国にとつての対ラオス関係は、ASEAN全体との関係の中に位置づけられ、その一部であり全てではない。一方ラオスにとつて、対中関係は相対化できない絶対的なものである。つまり、現在の両国関係は、中国優位の枠組みとなつているのである。イデオロギー対立が消え、安全保障上の脅威が低下した現在、ラオスが中国に対して優位を保てる要素はもはやないに等しい。

第三は、中国人受け入れ問題である。多くの都民は、新都市開発が約五万人の中国人移民を受け入れるための「チャイナタウン」ではないかと疑問を抱いている。現在、中国政府の援助や中国企業の投資増加に伴って、合法・非合法合わせて数千～数万人の中国人労働者が流入しているともいわれている。労働者が建設現場近くで家を建て、実質的な村を形成し不法に滞在するケースも見受けられる。政府は、新都市建設は中国人移民受け入れのためではないと公式に否定する一方で、中国人が新都市に「合法的」に住居を購入することは拒否できないとも述べている。新都市開発の目的がどうあれ、今後援助や投資とともに中国人労働者の流入が続くことは間違いない。二〇〇八年七月の第六期第五回国会でも、不法外国人労働者や外国人の増加が問題視されている。今後さらに数万人単位で中国人が流入すれば、国民の反発を招くことは必至である。

第四は、土地収用と環境問題である。新都市開発による土地収用に関しては、二〇〇八年一月三〇日、首相同意第〇八号が公布され補償原則が定められた。詳細は省くが、補償方法は土地使用権の有無や証書の保持によって、四つに分けられている。相応の補償は行っているといるが、必要性の低い開発のために土地を失う人々が多数発生することは問題である。また、生態系への影響も心配されている。新都市開発事業以外にも、中国企業による鉱物資源採掘、ゴムプランテーション、ダム建設等による土地問題、環境問題が指摘さ

れている。無作為に援助と投資を受け入れれば、さらに問題が悪化する恐れもある。

●おわりに

ラオスにとって中国は、地政学的にもイデオロギー的にも、緊密な関係を築くことが求められる社会主義大国である。そして、多額の援助と投資を行う中国は、ラオスの開発にとってもはや欠かせない存在となっている。特に、二〇〇〇年以降、対中関係の深化により、ラオスは多くの政治的、経済的恩恵を受けてきた。

しかし、対中関係の深化はラオスにプラスの効果をもたらす一方で、土地や環境問題、また、中国人受け入れ問題等、いくつかの深刻な問題も生み出している。問題の全てが対中関係の深化だけに起因しているわけではない。また、中国の援助と投資の全てに問題があるわけでもない。当然、ラオス政府の開発政策にも原因はある。ただ、多くの問題が、中国への依存を強めることで発生しているのも事実である。今後も、新都市開発事業のような必要性の低い開発が多数行われる可能性は否定できない。そうなれば、党や政府に対する国民の不満が高まることも予想される。また、対ベトナム関係とのバランスをとることも一層難しくなるだろう。

現在の関係が、はじめから中国優位で構築されたため、ラオスが中国と同等の関係を構築することははや不可能である。ただ、中国との紐帯を維持しつつも、無作為に援助や投資を受け入れるのではなく、自国と国民にとっての利益を見極めることはできるはずである。これは、中国だけでなく全ての対外関係に当てはまることかもしれない。どのような対中関係を構築するかを含め、外交と開発をどのように結びつけ援助と投資を受け入れていくか、指導部は再度考える必要がある。

(やまだ のりひこ／アジア経済研究所地域研究センター)

《参考文献》

- ① 鈴木基義「ラオス—新経済体制下の模索」末廣昭編『岩波講座 東南アジア史九「開発」の時代と「模索」の時代』岩波書店、二〇〇二年、二五七—二七九ページ。
- ② 増原義之・鈴木基義「政治と社会」(綾部恒夫・石井米雄編『も』と知りたいラオス』弘文堂、一九九六年)一七八—二一八ページ。
- ③ Brown, MacAlister and Joseph J. Zasloff, *Apprentice Revolutionaries: The Communist Movement in Laos, 1930-1985*, Stanford: Hoover Institution Press, Stanford University, 1986.
- ④ C.L. Chiou, "China's Policy towards Laos: Politics of Neutrality," in Martin Stuart-Fox ed., *Contemporary Laos: Studies in the Politics and Society of the Lao Peoples Democratic Republic*, St Lucia: University of Queensland Press, 1982, pp291-305.
- ⑤ *eekhasan bhongpsum nhai bhang thii VII khiong phak pasason pathwat laau 2001* (ラオス人民革命党第七回大会文書), Vientiane.
- ⑥ Muni, S. D, *China's Strategic Engagement with the New ASEAN: An Exploratory Study of China's Post-Cold War Political, Strategic and Economic Relations with Myanmar, Laos, Cambodia and Vietnam*, Singapore: Institute of Defense and Strategic Studies, 2002.
- ⑦ *saphaa kaankhaa chin pacham laaw* (ラオス・中国商会), *swan mit-taphaat: walaasaan sabap piset somseui wan sang tang khana kam-mathikhan huannuu dan seethaki kaanhaa lae tehni laau-chin khophoop 10 pi* (『友好国—ラオス・中国経済・貿易・技術協力委員会設立一〇周年記念特別号』), 2007.
- ⑧ Sikkun Bounvily, *makphon kaanhuanuu laau-chin* (『ラオス・中国協力成果』) Vientiane: hoongkan khana kamnakaan huannuu laaw-chin (ラオス・中国協力委員会事務局), 2007.
- ⑨ Stuart-Fox, Martin, *Laos: Politics, Economics and Society*, London: Frances Printer, 1986.